

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 操業情報のデジタル化やICT機器を活用する漁業者が増加し、漁業の効率化が図られる

指標	指標名	スマート漁業に取り組む漁業経営体数							指標の種類
	指標式	スマート漁業に取り組む漁業経営体数（経営体）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	11	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北	0	0	水産漁港課調べ					
全国	0	0							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	データ等の出典					
	東北	0	0						
全国	0	0							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 コロナ禍により漁業経営が悪化している今、操業情報のデジタル化等により操業の効率化を図る必要がある。また、操業の効率化のために必要な海況データの収集・提供も必須となっている。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 空振り操業の減少による漁獲の安定化が求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

操業データのデジタル化は各漁業者が取り組むものであるが、県でモデルを作成し、漁業者へと提示することで導入の促進を図る。また、海況データの収集は全ての漁業者に関わってくるため、県が設置することが適当である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他